



2021年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月13日

上場会社名 アスカ株式会社
 コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 義規
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 義浩
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 2022年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 0566-36-7771

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の連結業績(2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	27,403	10.0	918	42.3	1,190	93.2	1,048	129.0
2020年11月期	24,902	23.0	645	57.3	616	57.8	457	56.3

(注) 包括利益 2021年11月期 1,396百万円 (448.4%) 2020年11月期 254百万円 (74.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	183.56		13.0	3.8	3.4
2020年11月期	80.17		6.2	1.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 52百万円 2020年11月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	31,667	8,681	27.4	1,519.83
2020年11月期	31,641	7,475	23.6	1,308.65

(参考) 自己資本 2021年11月期 8,677百万円 2020年11月期 7,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	3,263	836	2,788	1,422
2020年11月期	2,309	2,585	124	1,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期		4.00		12.00	16.00	91	20.0	1.2
2021年11月期		15.00		21.00	36.00	205	19.6	2.5
2022年11月期(予想)		16.00		22.00	38.00		19.7	

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	22.4	650	57.2	750	21.8	500	3.4	87.57
通期	33,000	20.4	1,400	52.5	1,600	34.5	1,100	5.0	192.65

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年11月期	5,715,420 株	2020年11月期	5,715,420 株
期末自己株式数	2021年11月期	5,893 株	2020年11月期	5,873 株
期中平均株式数	2021年11月期	5,709,542 株	2020年11月期	5,709,547 株

(参考)個別業績の概要

2021年11月期の個別業績(2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	23,014	11.9	729	25.0	921	33.0	759	43.6
2020年11月期	20,559	21.1	583	43.2	692	40.7	528	35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	133.02	
2020年11月期	92.62	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	27,489	9,086	33.1	1,591.45
2020年11月期	27,850	8,331	29.9	1,459.23

(参考) 自己資本 2021年11月期 9,086百万円 2020年11月期 8,331百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景とした生活様式の変化、度重なる政府の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施などで、経済活動の停滞が継続し、依然として厳しい状態がありました。ワクチン接種の促進により、経済回復の動きが徐々に広がりましたが、国内外で変異株を主要因とする感染症拡大が見られ、感染の動向が経済に与える影響、世界的な半導体不足の問題等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高274億309万円（前期比10.0%増）、営業利益9億1,824万円（前期比42.3%増）、経常利益11億9,001万円（前期比93.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億4,802万円（前期比129.0%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響により、前期は前々期に比べ事業年度を通して前年同月において完成車メーカーの生産台数が減少しました。今期は、9月から期末まで世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大による部品供給不足により生産調整を余儀なくされましたが、2月以降に生産台数が回復したことで部品売上が増加となりました。加えて国内での新型車種の立ち上がりに伴い金型売上高も増加した結果、当事業の売上高は198億1,958万円（前期比16.3%増）、営業利益は5億6,457万円（前期比165.8%増）となりました。

〔制御システム事業〕

8月の東京オリンピック開催に伴い、一時的に主要得意先の非居住建築案件がストップしましたが、他の得意先からの受注で補うことができ、当事業の売上高は30億2,331万円（前期比1.7%増）、営業利益は固定費の増加により、1億4,542万円（前期比29.1%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

国内及び海外工場向けの自動化システムの国内受注は、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資需要が減少したことに加え、受注単価低下の影響を受け、売上高及び利益率が減少した結果、当事業の売上高は37億1,741万円（前期比12.9%減）、営業利益は3,385万円（前期比87.7%減）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

前期は、1月にコースの改修により1ヶ月間休業したことに加え、年間を通してもっとも大きな「スーパーGT開幕戦」を含むほぼ全てのイベントが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催出来ませんでした。今期は人数制限が一部あったものの、観客を動員して開催することができた結果、当事業の売上高は10億5,515万円（前期比38.8%増）、営業利益は7,816万円（前期は1億2,366万円の営業損失）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

太陽光発電及び社内への賃貸売上が若干減少した結果、当事業の売上高は4億8,303万円（前期比5.1%減）、営業利益は、大型修繕が今期は無かったため、9,406万円（前期比25.4%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業は、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーの普及や自動運転支援技術の加速、また、自動車に所有するモノから利用するモノに変わるといったライフスタイルの変化など、かつて経験したことのない急激な構造変化の波が押し寄せております。

当社グループといたしましては、「バリューアップ」を全社スローガンに掲げ、デジタル化によるヒト・モノ・コトの情報をつなげ、プロセスの高度化を実現するとともに、「永続できる製造体質づくり」「利益重視の受注戦略」「思いやりのある会社づくり」に取り組み、事業の発展と製造力・技術力を強化し、すべてにおいて審査、精査を重ねて一段とより良い状態を目指してまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 158億円、営業利益 6億5,000万円、経常利益 7億5,000万円、親会社株主に帰属する当期純利益 5億円

〔通期〕

売上高 330億円、営業利益 14億円、経常利益 16億円、親会社株主に帰属する当期純利益 11億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,647万円増加し、316億6,781万円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億7,972万円減少し、229億8,612万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億619万円増加し、86億8,169万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は27.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、32億6,385万円（前期比41.3%増）となりました。

これは、主に仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億3,691万円（前期比67.6%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27億8,832万円（前年同期は1億2,451万円の獲得）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入の減少によるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2億7,632万円減少し14億2,230万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年11月期	2021年11月期
自己資本比率 (%)	23.6	27.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.6	56.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当いたします。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき21円を予定しており、中間配当は15円でしたので、年間配当は1株につき36円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間38円（中間配当16円、期末配当22円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,629	1,422,303
受取手形及び売掛金	4,407,104	4,846,094
商品及び製品	151,972	153,250
仕掛品	1,404,297	1,615,449
原材料及び貯蔵品	337,689	432,251
その他	1,004,309	1,107,316
流動資産合計	9,004,003	9,576,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,366,491	15,575,743
減価償却累計額	△7,344,624	△7,874,686
建物及び構築物 (純額)	8,021,867	7,701,056
機械装置及び運搬具	12,045,346	11,697,145
減価償却累計額	△8,022,584	△7,852,302
機械装置及び運搬具 (純額)	4,022,761	3,844,843
土地	5,750,793	5,782,731
建設仮勘定	1,674,129	1,094,048
その他	5,574,700	6,503,546
減価償却累計額	△4,868,011	△5,417,658
その他 (純額)	706,689	1,085,887
有形固定資産合計	20,176,241	19,508,568
無形固定資産		
のれん	59,952	11,990
その他	43,116	34,449
無形固定資産合計	103,068	46,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351,102	1,843,335
長期貸付金	137,448	45,763
繰延税金資産	183,294	134,089
退職給付に係る資産	29,228	57,889
その他	656,956	455,067
投資その他の資産合計	2,358,031	2,536,146
固定資産合計	22,637,341	22,091,155
資産合計	31,641,344	31,667,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,619,150	3,238,614
電子記録債務	1,955,554	1,607,442
短期借入金	1,740,000	2,030,000
1年内返済予定の長期借入金	3,658,218	3,407,042
リース債務	103,715	109,545
未払法人税等	110,976	225,190
賞与引当金	42,089	43,626
前受金	286,713	632,787
設備関係支払手形	—	71,749
その他	908,401	1,501,676
流動負債合計	11,424,819	12,867,676
固定負債		
長期借入金	11,085,516	8,528,279
リース債務	377,820	289,515
繰延税金負債	19,274	19,274
役員退職慰労引当金	393,665	413,665
退職給付に係る負債	796,210	792,620
その他	68,540	75,091
固定負債合計	12,741,028	10,118,447
負債合計	24,165,848	22,986,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,444	900,444
利益剰余金	5,307,869	6,165,296
自己株式	△3,633	△3,653
株主資本合計	7,108,522	7,965,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,240	596,044
為替換算調整勘定	△68,025	93,986
退職給付に係る調整累計額	△922	21,570
その他の包括利益累計額合計	363,292	711,601
非支配株主持分	3,681	4,163
純資産合計	7,475,496	8,681,695
負債純資産合計	31,641,344	31,667,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	24,902,897	27,403,095
売上原価	22,533,945	24,579,744
売上総利益	2,368,951	2,823,351
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	373,053	366,065
役員報酬	226,913	346,606
給料及び手当	393,333	414,001
賞与引当金繰入額	6,956	7,096
退職給付費用	8,013	12,033
役員退職慰労引当金繰入額	20,000	20,000
その他	695,356	739,304
販売費及び一般管理費合計	1,723,626	1,905,108
営業利益	645,325	918,243
営業外収益		
受取利息	5,800	3,594
受取配当金	34,529	32,152
持分法による投資利益	—	52,194
為替差益	—	125,552
助成金収入	25,255	5,065
受取保険金	20,762	65,799
その他	58,297	68,500
営業外収益合計	144,645	352,858
営業外費用		
支払利息	68,752	57,961
固定資産除却損	3,230	12,765
為替差損	76,017	—
その他	25,865	10,361
営業外費用合計	173,865	81,088
経常利益	616,105	1,190,013
特別利益		
補助金収入	88,852	130,349
出資金清算益	—	40,242
特別利益合計	88,852	170,591
特別損失		
会員権評価損	—	300
特別損失合計	—	300
税金等調整前当期純利益	704,958	1,360,304
法人税、住民税及び事業税	234,862	336,494
法人税等調整額	12,453	△24,438
法人税等合計	247,316	312,056
当期純利益	457,642	1,048,248
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△88	218
親会社株主に帰属する当期純利益	457,730	1,048,029

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）	当連結会計年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）
当期純利益	457,642	1,048,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111,353	163,804
為替換算調整勘定	△65,362	162,275
退職給付に係る調整額	△26,220	22,492
その他の包括利益合計	△202,935	348,573
包括利益	254,706	1,396,821
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	254,938	1,396,339
非支配株主に係る包括利益	△232	482

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,444	5,038,553	△3,633	6,839,207
当期変動額					
剰余金の配当			△188,415		△188,415
親会社株主に帰属する 当期純利益			457,730		457,730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	269,315	—	269,315
当期末残高	903,842	900,444	5,307,869	△3,633	7,108,522

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	543,593	△2,806	25,298	566,084	3,913	7,409,204
当期変動額						
剰余金の配当						△188,415
親会社株主に帰属する 当期純利益						457,730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△111,353	△65,218	△26,220	△202,792	△232	△203,024
当期変動額合計	△111,353	△65,218	△26,220	△202,792	△232	66,291
当期末残高	432,240	△68,025	△922	363,292	3,681	7,475,496

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,444	5,307,869	△3,633	7,108,522
当期変動額					
剰余金の配当			△154,157		△154,157
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,048,029		1,048,029
持分法の適用範囲の変 動			△36,444		△36,444
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	857,426	△19	857,407
当期末残高	903,842	900,444	6,165,296	△3,653	7,965,930

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	432,240	△68,025	△922	363,292	3,681	7,475,496
当期変動額						
剰余金の配当						△154,157
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,048,029
持分法の適用範囲の変 動						△36,444
自己株式の取得						△19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	163,804	162,012	22,492	348,309	482	348,792
当期変動額合計	163,804	162,012	22,492	348,309	482	1,206,199
当期末残高	596,044	93,986	21,570	711,601	4,163	8,681,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	704,958	1,360,304
減価償却費	1,561,615	1,978,230
のれん償却額	47,961	47,961
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,805	1,440
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,000	20,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,534	28,575
受取利息及び受取配当金	△40,330	△35,746
支払利息	68,752	57,961
固定資産除売却損益 (△は益)	3,230	12,765
持分法による投資損益 (△は益)	—	△52,194
出資金清算益	—	△40,242
売上債権の増減額 (△は増加)	1,305,489	△403,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	592,024	△295,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,031,405	258,967
未払金の増減額 (△は減少)	△216,741	135,093
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△192,611	234,269
前受金の増減額 (△は減少)	△111,329	349,518
その他	△29,104	△127,472
小計	2,674,237	3,530,357
利息及び配当金の受取額	41,279	27,442
利息の支払額	△69,925	△57,967
法人税等の支払額	△336,504	△235,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,309,086	3,263,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,526,223	△907,094
無形固定資産の取得による支出	△26,890	△4,044
投資有価証券の取得による支出	△2,593	△58,307
子会社株式の取得による支出	—	△240,000
貸付けによる支出	△34,000	△63,000
貸付金の回収による収入	4,404	154,684
出資金の払込による支出	△1,000	—
出資金の分配による収入	—	223,947
その他の支出	△3,386	△220
その他の収入	3,728	57,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,585,961	△836,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,420,000	290,000
長期借入れによる収入	5,260,680	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,431,679	△3,911,664
リース債務の返済による支出	△96,021	△112,904
配当金の支払額	△188,461	△153,738
自己株式の取得による支出	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,517	△2,788,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,227	85,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△185,584	△276,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,213	1,698,629
現金及び現金同等物の期末残高	1,698,629	1,422,303

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

株式会社ジャスティス

PT. AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電（上海）有限公司

（2）非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社MIRAI-LAB

アスカ有限会社

株式会社チームルマン

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

N&Aテック株式会社

（2）非連結子会社（株式会社MIRAI-LAB、アスカ有限会社及び株式会社チームルマン）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ジャスティス、PT. AUTO ASKA INDONESIA及びASKA USA CORPORATIONの決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

連結子会社のうち、阿司科機電（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社岡山国際サーキットの決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

②無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

2022年度以降も影響が一定程度継続するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「制御システム事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「制御システム事業」は、分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年12月 1日 至 2020年11月30日）

（単位：千円）

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター パーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	17,034,509	2,853,223	4,112,617	760,237	142,308	24,902,897	—	24,902,897
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	120,977	155,877	—	366,627	643,482	△643,482	—
計	17,034,509	2,974,201	4,268,495	760,237	508,935	25,546,379	△643,482	24,902,897
セグメント利益又は損失 (△)	212,426	204,995	274,425	△123,662	74,980	643,165	2,160	645,325
セグメント資産	14,069,623	3,389,119	3,427,737	3,438,546	5,421,288	29,746,314	1,895,030	31,641,344
その他の項目								
減価償却費	885,298	106,081	84,317	176,630	291,930	1,544,258	17,357	1,561,615
のれんの償却額	—	—	47,961	—	—	47,961	—	47,961
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,079,483	7,114	49,590	302,670	62,962	2,501,821	56,673	2,558,494

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,895,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,350,490千円及びセグメント間取引消去△455,459千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,357千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,673千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位: 千円)

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	19,819,582	2,867,123	3,510,660	1,055,155	150,574	27,403,095	—	27,403,095
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	156,190	206,752	—	332,463	695,405	△695,405	—
計	19,819,582	3,023,313	3,717,412	1,055,155	483,037	28,098,500	△695,405	27,403,095
セグメント利益	564,577	145,429	33,854	78,160	94,060	916,083	2,160	918,243
セグメント資産	14,429,945	3,386,842	3,523,065	3,222,905	5,177,571	29,740,331	1,927,488	31,667,819
その他の項目								
減価償却費	1,301,967	97,866	86,050	190,567	284,908	1,961,360	16,869	1,978,230
のれんの償却額	—	—	47,961	—	—	47,961	—	47,961
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	695,394	163,631	117,177	126,447	32,430	1,135,080	6,149	1,141,229

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,927,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,308,944千円及びセグメント間取引消去△381,456千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,869千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,149千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
21,689,844	2,361,913	799,068	52,070	24,902,897

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
17,047,394	2,748,407	379,196	1,242	20,176,241

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	10,882,411	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業(株)	2,005,772	自動車部品事業

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
24,179,088	2,193,466	972,296	58,244	27,403,095

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
16,435,589	2,704,373	365,021	3,583	19,508,568

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	11,498,050	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業(株)	3,285,816	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

(単位：千円)

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	47,961	—	—	—	47,961
当期末残高	—	—	59,952	—	—	—	59,952

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

(単位：千円)

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	47,961	—	—	—	47,961
当期末残高	—	—	11,990	—	—	—	11,990

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,308.65	1,519.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.17	183.56

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	457,730	1,048,029
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	457,730	1,048,029
期中平均株式数 (株)	5,709,547	5,709,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2021年11月期 決算発表参考資料

1. 連結業績の推移

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2019年11月期		2020年11月期		2021年11月期		2022年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	16,359	19.7%	13,103	△19.9%	12,904	△1.5%	15,800	22.4%
営業利益	775	27.9%	402	△48.1%	413	2.7%	650	57.2%
経常利益	834	68.9%	491	△41.0%	615	25.1%	750	21.8%
四半期純利益	634	95.0%	395	△37.6%	517	30.9%	500	△3.4%

(2) 通期

(単位：百万円)

	2019年11月期		2020年11月期		2021年11月期		2022年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	32,355	16.9%	24,902	△23.0%	27,403	10.0%	33,000	20.4%
営業利益	1,510	17.7%	645	△57.3%	918	42.3%	1,400	52.5%
経常利益	1,460	31.5%	616	△57.8%	1,190	93.2%	1,600	34.5%
当期純利益	1,046	32.4%	457	△56.3%	1,048	129.0%	1,100	5.0%

2. 事業別売上高

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2019年11月期		2020年11月期		2021年11月期		2022年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	11,608	24.7%	9,108	△21.5%	9,456	3.8%	12,100	28.0%
制御システム	1,561	16.2%	1,507	△3.5%	1,505	△0.1%	1,400	△7.0%
ロボットシステム	2,655	8.2%	2,282	△14.1%	1,548	△32.2%	1,700	9.8%
モータースポーツ	603	△9.5%	322	△46.5%	485	50.6%	550	13.2%
賃貸及び太陽光	251	16.6%	248	△1.4%	237	△4.4%	250	5.3%
全社及び消去	△321	—	△366	—	△329	—	△200	—
合計	16,359	1.2%	13,103	△19.9%	12,904	△1.5%	15,800	22.4%

(2) 通期

(単位：百万円)

	2019年11月期		2020年11月期		2021年11月期		2022年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	22,575	23.9%	17,034	△24.5%	19,819	16.3%	24,900	25.6%
制御システム	3,102	13.4%	2,974	△4.1%	3,023	1.7%	2,900	△4.1%
ロボットシステム	5,409	△7.1%	4,268	△21.1%	3,717	△12.9%	4,000	7.6%
モータースポーツ	1,304	0.0%	760	△41.7%	1,055	38.8%	1,100	4.3%
賃貸及び太陽光	513	11.2%	508	△0.8%	483	△5.1%	500	3.5%
全社及び消去	△549	—	△643	—	△695	—	△400	—
合計	32,355	1.2%	24,902	△23.0%	27,403	10.0%	33,000	20.4%

3. 設備投資

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期(予想)
設備投資額	547	1,671	447	750
減価償却費	766	758	945	1,050

(2) 通期

(単位：百万円)

	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期(予想)
設備投資額	1,084	2,558	1,141	2,000
減価償却費	1,554	1,561	1,978	2,200

4. 人員

	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期(予想)
第2四半期平均人員	930名	942名	923名	987名
通期平均人員	937名	922名	941名	1,000名

※平均人員=各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

5. 配当状況

	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期(予想)
第2四半期末配当	8.00円	4.00円	15.00円	16.00円
期末配当	29.00円	12.00円	21.00円	22.00円
年間配当	37.00円	16.00円	36.00円	38.00円

以上